

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年11月7日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社共成レンテム
【英訳名】	KYOSEI RENTEMU CO.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒川 和雄
【本店の所在の場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市西18条北1丁目14番地
【電話番号】	帯広 0155(33)1380
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 森 啓貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 累計期間	第53期 第2四半期 累計期間	第52期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	9,944	10,576	22,604
経常利益 (百万円)	451	640	2,056
四半期(当期)純利益 (百万円)	254	384	1,185
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	3,013	3,013	3,013
発行済株式総数 (千株)	8,115	8,115	8,115
純資産額 (百万円)	12,256	13,376	13,186
総資産額 (百万円)	37,200	37,751	37,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.96	49.92	153.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	32.9	35.4	35.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,414	1,872	6,004
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,554	338	2,644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,491	2,048	3,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	3,859	6,026	5,864

回次	第52期 第2四半期 会計期間	第53期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.59	75.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期期末配当の内訳は当社普通株式1株につき金25円(普通配当20円、記念配当5円)となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、消費税増税の反動により個人消費が減少しましたが、政府の景気対策により企業収益の改善、民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善等が図られ、全体として緩やかな回復基調で推移致しました。一方、世界経済は米国で企業業績の回復及び雇用情勢の改善に伴う個人消費の増加等緩やかに回復したものの、欧州及び中東の不安定な政情、新興国経済の減速懸念等により先行き不透明な状況で推移致しました。

当社の主力ユーザーである建設業界におきましては、北海道圏で景気対策による公共事業及び関東圏での東京オリンピック関連工事による建設投資の増加があった一方、東北圏では技能労働者不足及び建設資材価格の高騰による入札不調の為、復旧復興関連工事が遅延する状況が続いておりますが、全体では順調に推移しレンタル需要が増加致しました。

このような事業環境の下、建設機械レンタルリーディングカンパニーでありますアクティオグループとの連携を更に強化し、「レンサルティング®」（提案営業）の進化を図りレンタルの付加価値を高めると共に、多様化するお客様のニーズに迅速且つ的確にお応えする為、新規レンタル機械の購入を積極的に進めて参りました。

その結果、売上高10,576百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益662百万円（前年同期比27.0%増）、経常利益640百万円（前年同期比41.9%増）、四半期純利益384百万円（前年同期比51.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建機レンタル部門）

建機レンタル部門の売上高は10,018百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益556百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

（その他の部門）

その他の部門の売上高は557百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益84百万円（前年同期比41.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（総資産の状況）

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ386百万円増加し37,751百万円となりました。

（資産の状況）

流動資産は前事業年度末に比べ338百万円減少し14,597百万円となりました。主な内訳はリース債務等の支払による現金及び預金の減少457百万円であります。

固定資産は前事業年度末に比べ724百万円増加し23,153百万円となりました。主な内訳は賃貸用資産の購入による増加607百万円であります。

（負債の状況）

流動負債は前事業年度末に比べ490百万円減少し11,150百万円となりました。主な内訳は未払法人税等の減少423百万円であります。

固定負債は前事業年度末に比べ686百万円増加し13,224百万円となりました。主な内訳は賃貸用資産購入による長期未払金の増加950百万円、長期リース債務の減少349百万円であります。

（純資産の状況）

以上の結果純資産は、前事業年度末に比べ189百万円増加し13,376百万円となり、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は35.4%、1株当たり純資産は1,736円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ162百万円増加し6,026百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,872百万円(前年同期は1,414百万円の収入)となりました。主な内訳は減価償却費2,172百万円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少308百万円により資金が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は338百万円(前年同期は2,554百万円の支出)となりました。主な内訳は定期預金の預入による支出1,700百万円により資金が減少しましたが、定期預金の払戻による収入2,200百万円により資金が増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,048百万円(前年同期は1,491百万円の支出)となりました。主な内訳はリース債務等の返済による支出1,898百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,400,000
計	32,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,115,068	8,115,068	東京証券取引所 市場第 二部	普通株式 単元株式数 1,000株
計	8,115,068	8,115,068	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	8,115,068	-	3,013,011	-	2,367,521

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アクティオ	東京都中央区日本橋3丁目12-2	1,495	18.42
ユニバーサル株式会社	東京都中央区京橋1丁目4-13	850	10.47
日立建機株式会社	東京都文京区後楽2丁目5-1	385	4.74
コマツレンタル道東株式会社	北海道帯広市西24条北1丁目3-4	379	4.67
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FREET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	176	2.16
北越工業株式会社	新潟県燕市下粟生津3074	172	2.12
第一熱原株式会社	北海道帯広市西5条南13丁目1	150	1.84
損害保険ジャパン日本興亜株式会 社	新宿区西新宿1丁目26-1	138	1.71
共成レンテム従業員持株会	北海道帯広市西18条北1丁目14	135	1.66
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	131	1.62
計	-	4,013	49.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式409千株(5.04%)があります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式409,000	-	普通株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式7,608,000	7,608	同上
単元未満株式	普通株式98,068	-	同上
発行済株式総数	8,115,068	-	-
総株主の議決権	-	7,608	-

(注)「単元未満株式」の欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 共成レンテム	北海道帯広市 西18条北1丁目14	409,000	-	409,000	5.04
計	-	409,000	-	409,000	5.04

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,183,698	7,726,580
受取手形及び売掛金	5,755,845	5,794,871
商品及び製品	101,673	80,469
原材料及び貯蔵品	481,980	495,603
その他の流動資産	503,898	599,034
貸倒引当金	90,546	98,745
流動資産合計	14,936,550	14,597,814
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用資産		
簡易建物(純額)	2,194,312	2,187,745
賃貸用機械装置(純額)	2,113,034	2,429,687
土留パネル(純額)	5,389	4,353
賃貸用車両・運搬具(純額)	2,228,249	3,237,882
リース資産(純額)	8,459,298	7,748,386
賃貸用資産合計	15,000,284	15,608,055
自社用資産		
建物(純額)	1,340,498	1,299,831
土地	5,154,856	5,154,856
その他(純額)	306,536	364,394
自社用資産合計	6,801,891	6,819,081
有形固定資産合計	21,802,175	22,427,137
無形固定資産	259,922	291,031
投資その他の資産		
投資有価証券	147,328	151,414
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	10,048	16,955
繰延税金資産	42,433	96,896
保険積立金	20,056	20,788
その他	193,295	198,407
貸倒引当金	56,428	58,974
投資その他の資産	366,733	435,486
固定資産合計	22,428,832	23,153,655
資産合計	37,365,383	37,751,470

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,506,560	4,120,871
設備関係支払手形	179,000	175,386
買掛金	1,058,413	1,135,753
短期借入金	1,221,136	1,180,360
リース債務	1,819,285	1,653,072
未払金	1,698,792	2,121,510
未払法人税等	721,113	297,432
預り金	10,981	11,723
未払消費税等	-	64,629
賞与引当金	251,821	213,329
株主優待経費引当金	2,859	4,209
その他の流動負債	170,591	172,201
流動負債合計	11,640,556	11,150,478
固定負債		
長期借入金	1,904,112	1,989,320
リース債務	6,960,746	6,611,057
長期末払金	3,673,324	4,624,116
固定負債合計	12,538,182	13,224,493
負債合計	24,178,738	24,374,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,013,011	3,013,011
資本剰余金	2,367,521	2,367,521
利益剰余金	8,050,406	8,242,438
自己株式	253,067	258,267
株主資本合計	13,177,871	13,364,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,773	11,794
評価・換算差額等合計	8,773	11,794
純資産合計	13,186,644	13,376,498
負債純資産合計	37,365,383	37,751,470

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	9,944,508	10,576,091
売上原価	7,929,768	8,395,632
売上総利益	2,014,739	2,180,458
販売費及び一般管理費	1,149,285	1,151,079
営業利益	521,454	662,379
営業外収益		
受取利息	3,857	4,619
受取配当金	855	1,489
受取保険金	5,392	45,924
受取賃貸料	6,221	6,590
その他	6,147	10,955
営業外収益合計	22,473	69,580
営業外費用		
支払利息	91,588	86,519
その他	719	4,616
営業外費用合計	92,308	91,136
経常利益	451,619	640,823
特別損失		
固定資産除却損	2,1718	2,1410
特別損失合計	1,718	1,410
税引前四半期純利益	449,901	639,412
法人税、住民税及び事業税	200,525	270,504
法人税等調整額	4,802	15,858
法人税等合計	195,722	254,645
四半期純利益	254,178	384,767

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	449,901	639,412
減価償却費	1,809,693	2,172,858
受取利息及び受取配当金	4,713	6,109
支払利息	91,588	86,519
固定資産除却損	1,718	1,410
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,173	16,996
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,864	10,745
賞与引当金の増減額(は減少)	24,576	38,492
株主優待経費引当金の増減額(は減少)	2,134	1,350
売上債権の増減額(は増加)	86,334	39,025
たな卸資産の増減額(は増加)	148,756	7,581
仕入債務の増減額(は減少)	463,470	308,349
未払消費税等の増減額(は減少)	238,480	64,629
その他の資産の増減額(は増加)	777,345	27,777
その他の負債の増減額(は減少)	206,648	83,142
小計	1,828,138	2,664,892
利息及び配当金の受取額	4,667	6,308
利息の支払額	91,819	86,868
法人税等の支払額	326,984	711,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414,001	1,872,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,300,000	1,700,000
定期預金の払戻による収入	-	2,200,000
有形固定資産の取得による支出	255,953	127,089
無形固定資産の取得による支出	-	33,487
貸付けによる支出	793	1,565
貸付金の回収による収入	1,953	869
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,554,793	338,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	787,075	655,568
自己株式の取得による支出	1,311	5,199
配当金の支払額	151,106	189,955
リース債務等の返済による支出	1,551,762	1,898,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,491,255	2,048,951
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,632,048	162,302
現金及び現金同等物の期首残高	6,491,909	5,864,277
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,859,861	6,026,580

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与	554,646千円	576,207千円
賞与引当金繰入額	115,725	129,201
退職給付費用	14,734	15,043
貸倒引当金繰入額	26,864	10,745
株主優待経費引当金繰入額	2,134	1,350

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
簡易建物	538千円	1,122千円
賃貸用機械装置	922	173
賃貸用車両・運搬具	108	-
リース資産	140	90
建物	8	-
その他	-	25
計	1,718	1,410

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,159,861千円	7,726,580千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,300,000	1,700,000
現金及び現金同等物	3,859,861	6,026,580

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	154,247	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	192,735	利益剰余金	25	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(注) 平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 5円00銭

(持分法損益等)

利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計 (注)2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	9,468,170	9,468,170	476,338	9,944,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,468,170	9,468,170	476,338	9,944,508
セグメント利益	391,838	391,838	59,781	451,619

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門(農機事業、ゼオライト事業)及び特殊事業部門(イベント事業、携帯事業)であります。

2. セグメント利益の合計は経常利益と一致しております。

当第2四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計 (注) 2
	建機レンタル部門	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,018,437	10,018,437	557,654	10,576,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,018,437	10,018,437	557,654	10,576,091
セグメント利益	556,503	556,503	84,321	640,823

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業部門（農機事業、ゼオライト事業）及び特殊事業部門（イベント事業、携帯事業）であります。

2. セグメント利益の合計は経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	32円96銭	49円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	254,178	384,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	254,178	384,767
普通株式の期中平均株式数(株)	7,711,311	7,708,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社共成レンテム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴本 岳志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社共成レンテムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第53期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社共成レンテムの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。